

平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

会社名 株式会社 沖縄海邦銀行 上場取引所 —
 コード番号 — URL <https://www.kaiho-bank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上地 英由
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 新垣 学 TEL (098)867-2112
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	6,592	0.5	1,219	△5.1	918	△2.2
29年3月期中間期	6,555	0.5	1,286	△14.2	939	△9.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 554百万円 (△19.2%) 29年3月期中間期 686百万円 (324.4%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	270	62	—	—
29年3月期中間期	276	83	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	686,701		42,216		6.1	
29年3月期	687,800		41,747		6.0	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 42,190百万円 29年3月期 41,720百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
30年3月期	—	25.00			
30年3月期（予想）			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△28.2	1,100	△31.1	324	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期中間期	3,400,000株	29年3月期	3,400,000株
-----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期中間期	6,600株	29年3月期	6,600株
-----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数（中間期）

30年3月期中間期	3,393,400株	29年3月期中間期	3,393,705株
-----------	------------	-----------	------------

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益		1株当たり中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
30年3月期中間期	6,569	0.5	1,219	△5.3	919	△2.3	270	88
29年3月期中間期	6,531	0.6	1,288	△14.5	941	△10.3	277	36

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	686,500		42,023		6.1	
29年3月期	687,772		41,529		6.0	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 42,023百万円 29年3月期 41,529百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	1,600	△26.9	1,100	△30.2	324	15

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成29年度 中間決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、企業の経常利益が過去最高水準で推移するなど、企業収益が好調な中、全体的に緩やかな回復基調を続けています。また、個人消費は、雇用・所得環境の持ち直しなどを背景に緩やかに回復傾向にあります。

沖縄県経済についてみると、県内人口の増加や好調な観光需要、雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は全体として拡大しています。需要の面では、個人消費・公共投資・住宅建設が堅調に推移しています。また、雇用・所得情勢は一段と改善がみられ、県内景気は、引き続き拡大する可能性が高いとみられています。

このような環境の中、当行は、これまで以上にお客さま支援に重点を置いたビジネスモデルへの変革により、「お客さまの成長・発展」と「当行の安定した経営基盤の確立」という『共通価値の創造』を目指しています。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息の増加などにより、前年同期比36百万円増加の65億92百万円となりました。一方、経常費用は、役員取引等費用や営業経費が増加したことなどにより、前年同期比1億2百万円増加の53億72百万円となりました。

結果、経常利益は、前年同期比66百万円減少の12億19百万円となりました。親会社に帰属する中間純利益は、前年同期比21百万円減少の9億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の連結財政状態について、総資産は前連結会計年度末比10億98百万円減少の6,867億1百万円、純資産は前連結会計年度末比4億69百万円増加の422億16百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、法人預金は増加しましたが、公金預金が減少したことにより前連結会計年度末比21億54百万円減少の6,386億98百万円となりました。

貸出金は、不動産業や小売業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前連結会計年度末比41億51百万円増加の4,741億15百万円となりました。

有価証券は、債券の償還などにより減少したことなどから、前連結会計年度末比103億4百万円減少の1,459億34百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期（中間期）の実績等を踏まえて、平成29年5月11日に公表した数値を、経常利益16億円（前回公表数値比+6億円）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前回公表数値比+4億円）に修正いたします。また、単体の通期業績予想は、経常利益16億円（前回公表数値比+6億円）、当期純利益11億円（前回公表数値比+4億円）に修正いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,106
コールローン及び買入手形	388	364
有価証券	156,239	145,934
貸出金	469,963	474,115
外国為替	1,429	781
その他資産	4,060	4,249
有形固定資産	10,132	10,102
無形固定資産	747	847
退職給付に係る資産	—	282
繰延税金資産	2	2
支払承諾見返	669	1,232
貸倒引当金	△2,646	△2,317
資産の部合計	687,800	686,701
負債の部		
預金	640,852	638,698
借入金	100	—
その他負債	2,138	2,179
賞与引当金	488	496
退職給付に係る負債	454	679
役員退職慰労引当金	154	131
睡眠預金払戻損失引当金	50	29
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	59	48
繰延税金負債	1,072	976
支払承諾	669	1,232
負債の部合計	646,053	644,485
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	28,981	29,815
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,714	37,548
その他有価証券評価差額金	4,859	4,518
退職給付に係る調整累計額	146	123
その他の包括利益累計額合計	5,005	4,641
非支配株主持分	26	26
純資産の部合計	41,747	42,216
負債及び純資産の部合計	687,800	686,701

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,555	6,592
資金運用収益	5,331	5,291
(うち貸出金利息)	4,680	4,713
(うち有価証券利息配当金)	635	560
役務取引等収益	653	664
その他業務収益	206	203
その他経常収益	364	432
経常費用	5,269	5,372
資金調達費用	278	178
(うち預金利息)	277	189
役務取引等費用	530	604
その他業務費用	8	2
営業経費	4,381	4,478
その他経常費用	71	108
経常利益	1,286	1,219
特別損失	0	26
固定資産処分損	0	8
減損損失	—	18
税金等調整前中間純利益	1,285	1,193
法人税、住民税及び事業税	215	223
法人税等調整額	131	52
法人税等合計	346	275
中間純利益	939	918
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	939	918

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	939	918
その他の包括利益	△252	△364
その他有価証券評価差額金	△237	△341
退職給付に係る調整額	△15	△23
中間包括利益	686	554
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	686	554
非支配株主に係る中間包括利益	△0	0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	27,570	△22	35,304
当中間期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する中間純利益			939		939
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	837	△0	837
当中間期末残高	4,537	3,219	28,407	△22	36,141

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益類累計額合計		
当期首残高	4,955	112	5,067	21	40,393
当中間期変動額					
剰余金の配当					△101
親会社株主に帰属する中間純利益					939
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△237	△15	△252	△0	△253
当中間期変動額合計	△237	△15	△252	△0	584
当中間期末残高	4,717	96	4,814	20	40,977

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,537	3,219	28,981	△23	36,714
当中間期変動額					
剰余金の配当			△84		△84
親会社株主に帰属する中間純利益			918		918
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	833	—	833
当中間期末残高	4,537	3,219	29,815	△23	37,548

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益類累計額合計		
当期首残高	4,859	146	5,005	26	41,747
当中間期変動額					
剰余金の配当					△84
親会社株主に帰属する中間純利益					918
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△341	△23	△364	0	△363
当中間期変動額合計	△341	△23	△364	0	469
当中間期末残高	4,518	123	4,641	26	42,216

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	46,814	51,106
コールローン	388	364
有価証券	156,323	146,018
貸出金	469,963	474,115
外国為替	1,429	781
その他資産	3,954	4,236
その他の資産	3,954	4,236
有形固定資産	10,130	10,101
無形固定資産	745	845
前払年金費用	—	14
支払承諾見返	669	1,232
貸倒引当金	△2,646	△2,317
資産の部合計	687,772	686,500
負債の部		
預金	640,941	638,842
借入金	100	—
その他負債	2,110	2,188
未払法人税等	74	241
リース債務	763	731
資産除去債務	61	63
その他の負債	1,212	1,151
賞与引当金	483	492
退職給付引当金	662	587
役員退職慰労引当金	153	131
睡眠預金払戻損失引当金	50	29
偶発損失引当金	59	48
繰延税金負債	1,010	924
支払承諾	669	1,232
負債の部合計	646,242	644,477
純資産の部		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
資本準備金	3,219	3,219
利益剰余金	28,936	29,771
利益準備金	4,537	4,537
その他利益剰余金	24,398	25,233
別途積立金	22,195	23,595
事務機械化準備金	400	400
圧縮記帳積立金	27	27
繰越利益剰余金	1,775	1,210
自己株式	△23	△23
株主資本合計	36,670	37,504
その他有価証券評価差額金	4,859	4,518
評価・換算差額等合計	4,859	4,518
純資産の部合計	41,529	42,023
負債及び純資産の部合計	687,772	686,500

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	6,531	6,569
資金運用収益	5,331	5,291
(うち貸出金利息)	4,680	4,713
(うち有価証券利息配当金)	635	560
役務取引等収益	625	638
その他業務収益	206	203
その他経常収益	368	436
経常費用	5,243	5,349
資金調達費用	278	178
(うち預金利息)	277	189
役務取引等費用	529	602
その他業務費用	8	2
営業経費	4,380	4,479
その他経常費用	46	86
経常利益	1,288	1,219
特別損失	0	26
税引前中間純利益	1,288	1,193
法人税、住民税及び事業税	215	223
法人税等調整額	131	51
法人税等合計	347	274
中間純利益	941	919

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	21,195	400	28	1,385	27,547
当中間期変動額									
剰余金の配当								△101	△101
別途積立金の積立					1,000			△1,000	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								941	941
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	—	△0	△160	839
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	28	1,225	28,386

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△22	35,281	4,955	4,955	40,237
当中間期変動額					
剰余金の配当		△101			△101
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		941			941
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△237	△237	△237
当中間期変動額合計	△0	838	△237	△237	601
当中間期末残高	△22	36,120	4,717	4,717	40,838

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	事務機械化準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,537	3,219	3,219	4,537	22,195	400	27	1,775	28,936
当中間期変動額									
剰余金の配当								△84	△84
別途積立金の積立					1,400			△1,400	—
圧縮記帳積立金の取崩							△0	0	—
中間純利益								919	919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,400	—	△0	△565	834
当中間期末残高	4,537	3,219	3,219	4,537	23,595	400	27	1,210	29,771

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△23	36,670	4,859	4,859	41,529
当中間期変動額					
剰余金の配当		△84			△84
別途積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
中間純利益		919			919
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△341	△341	△341
当中間期変動額合計	—	834	△341	△341	493
当中間期末残高	△23	37,504	4,518	4,518	42,023



平成29年度 中間決算説明資料

株式会社 沖縄海邦銀行



【目 次】

	ページ
I 平成29年度中間期決算ダイジェスト	
1. 損益状況	単 …………… 1
2. 資産・負債の状況	単 …………… 2・3
3. 預かり資産の状況	単 …………… 4
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況	単 …………… 4
II 平成29年度中間期決算の概況	
1. 損益状況	単・連 …………… 5・6
2. 業務純益	単 …………… 6
3. 利鞘	単 …………… 7
4. 有価証券関係損益	単 …………… 7
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連 …………… 8
6. R O E	単 …………… 8
III 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	単・連 …………… 9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連 …………… 10
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連 …………… 10
4. 金融再生法開示債権の状況	単・連 …………… 11
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 …………… 11
6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況	単・連 …………… 12・13
7. 自己査定による債権分類（率）の状況	単 …………… 13
8. 業種別貸出状況等	
(1) 業種別貸出金	単 …………… 14
(2) 業種別リスク管理債権	単 …………… 15
(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高	単 …………… 16
(4) 消費者ローン残高	単 …………… 16
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 …………… 17
(6) 不動産向けノンリコースローンの残高	単 …………… 17
9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）	単 …………… 17
10. 系列ノンバンク向け融資残高	単 …………… 17
11. 預金、貸出金の残高	単 …………… 17
12. 個人・法人預金（平残）	単 …………… 17
【参考資料】	
1. 業績等予想（単体）	単 …………… 18
2. 役員、従業員数、店舗数	単 …………… 18
3. 時価のある有価証券の評価差額	単 …………… 18
4. 保有株式について	単 …………… 19
5. 不良債権について	単・連 …………… 19～21

I. 平成29年度中間期決算ダイジェスト

1. 損益状況【単体】

○経常収益

貸出金利息の増加などにより、前年同期比38百万円増加の65億69百万円となりました。

○コア業務純益

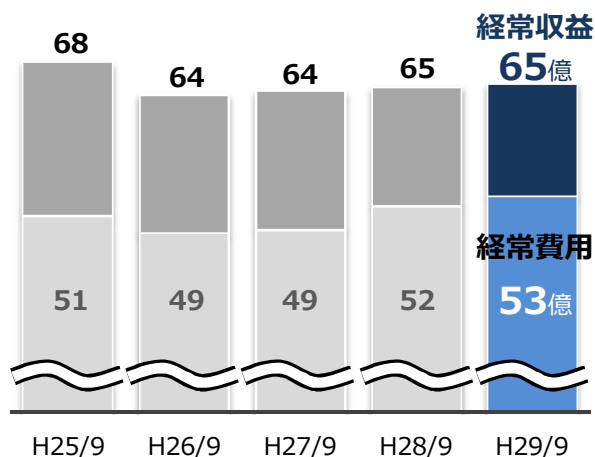
資金利益は、貸出金利息の増加や、預金利息の減少などによって増加したものの、役務取引等利益の減少や、経費の増加などによって、前年同期比81百万円減少の7億9百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	28/9期	29/9期	28/9期比
1 経常収益	6,531	6,569	38
2 業務粗利益	5,347	5,349	2
3 資金利益	5,053	5,112	59
4 役務取引等利益	95	35	△60
5 その他業務利益	198	201	3
6 (うち国債等債券損益)	(177)	(147)	(△30)
7 経費(除く臨時処理分)	4,379	4,491	112
8 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	967	857	△110
9 コア業務純益	790	709	△81
10 一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
11 業務純益	967	857	△110
12 臨時損益	321	362	41
13 うち株式等関係損益	15	50	35
14 うち不良債権処理額(△)	32	42	10
15 うち貸倒引当金戻入益	298	312	14
16 経常利益	1,288	1,219	△69
17 特別損益	△0	△26	△26
18 税引前中間純利益	1,288	1,193	△95
19 法人税等合計	347	274	△73
20 中間純利益	941	919	△22

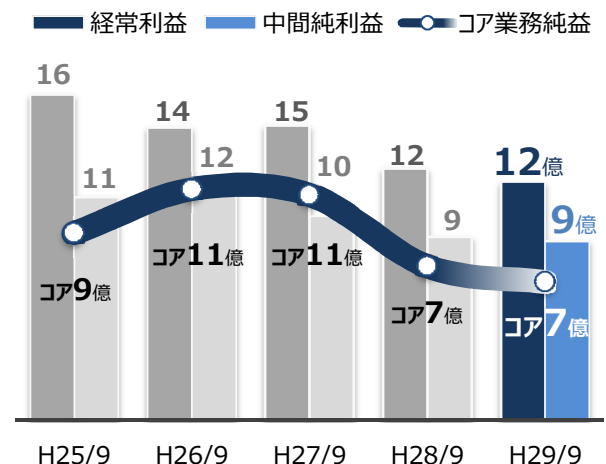
単体 経常収益・費用の推移

<億円>



単体 損益状況の推移

<億円>



I. 平成29年度中間期決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

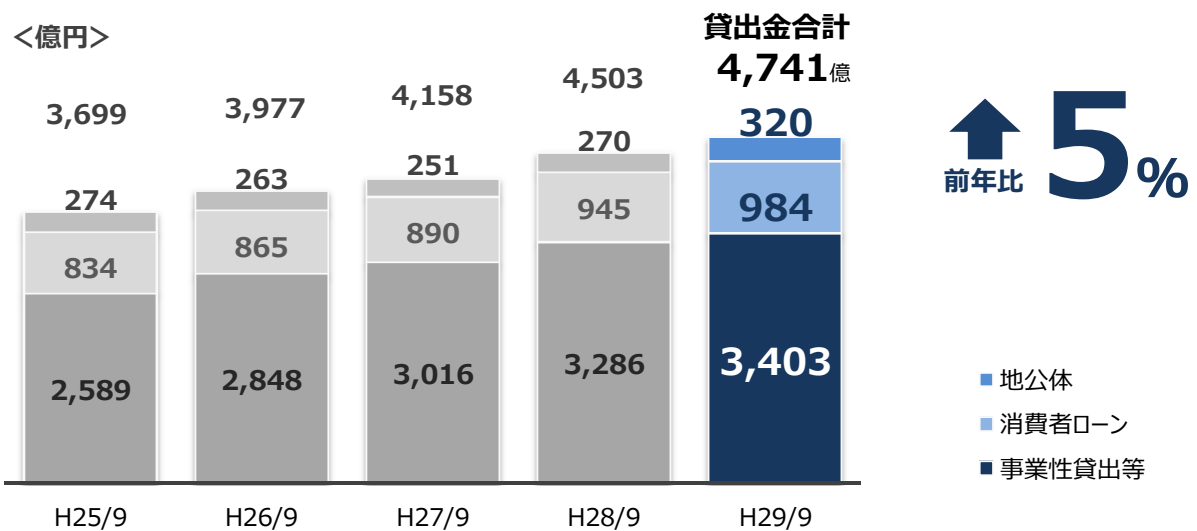
(1) 貸出金

不動産業や小売業などの事業性貸出が増加したほか、消費者ローンも好調に推移したことなどから、前年同期比238億4百万円増加の4,741億15百万円となりました。平均残高は270億86百万円増加の4,603億54百万円となりました。

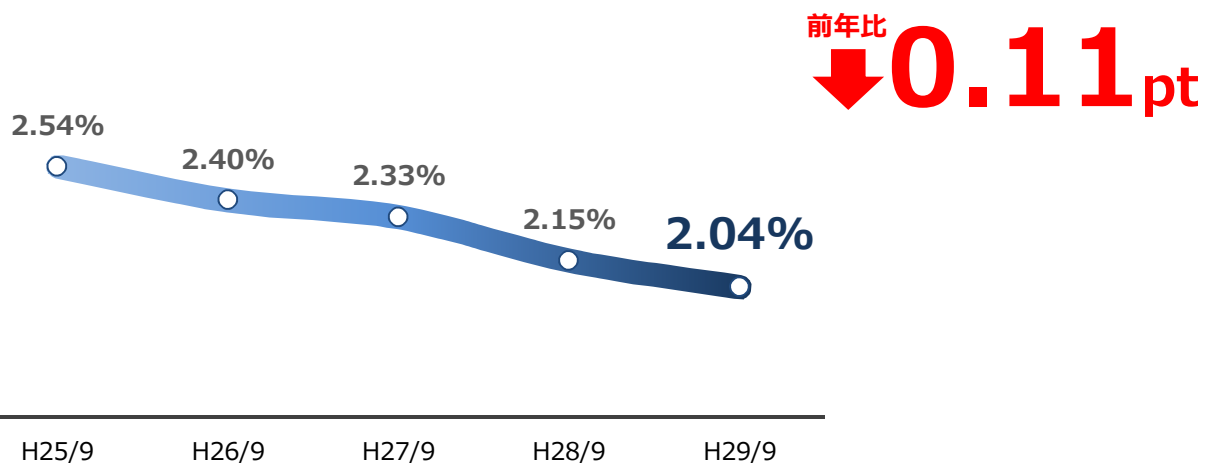
(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末比	
				28/9期末比	29/3期末比
貸出金（期末残高）	450,311	469,963	474,115	23,804	4,152
事業性貸出等	328,672	340,694	340,346	11,674	△348
消費者ローン	94,591	97,190	98,403	3,812	1,213
住宅ローン	73,086	73,651	73,583	497	△68
地方公共団体	27,048	32,078	32,069	5,021	△9
貸出金（平均残高）	433,268	443,950	460,354	27,086	16,404

単体 貸出金（期末残高）の推移



単体 貸出金利回りの推移



I. 平成29年度中間期決算ダイジェスト

2. 資産・負債の状況【単体】

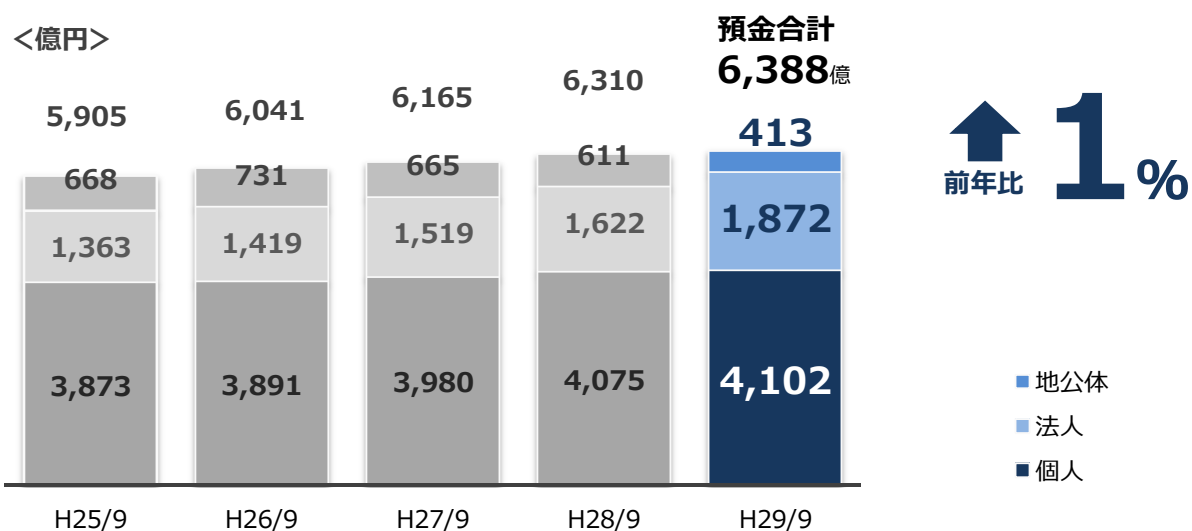
(2) 預金

公金預金は減少したものの、個人預金、法人預金が増加したことにより、前年同期比78億33百万円増加の6,388億42百万円となりました。平均残高は20億46百万円増加の6,228億86百万円となりました。

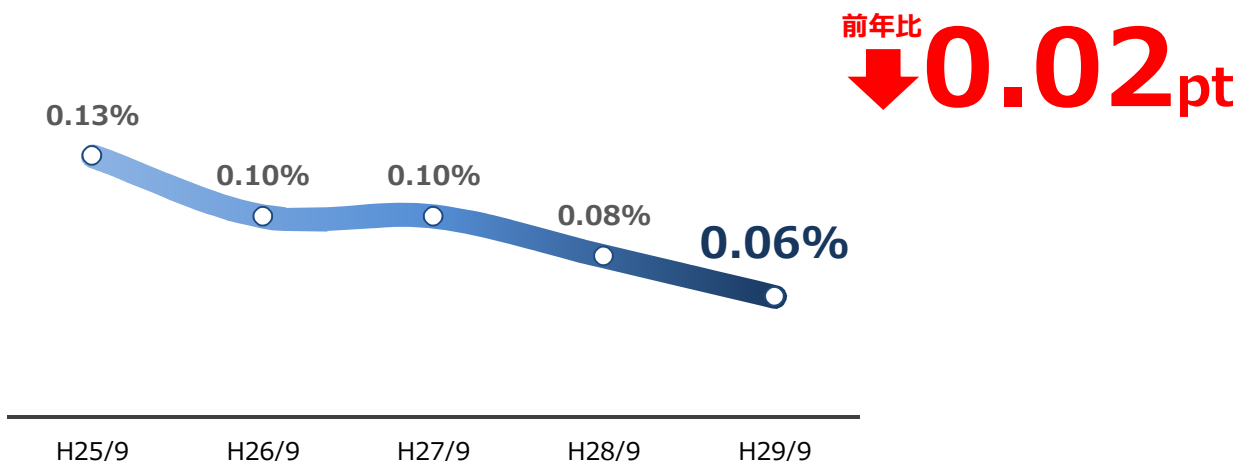
(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
預金（期末残高）	631,009	640,941	638,842	7,833	△2,099
個人	407,556	407,137	410,269	2,713	3,132
法人	162,262	168,830	187,211	24,949	18,381
地方公共団体その他	61,189	64,973	41,362	△19,827	△23,611
預金（平均残高）	620,840	625,729	622,886	2,046	△2,843

単体 預金（期末残高）の推移



単体 預金利回りの推移



I. 平成29年度中間期決算ダイジェスト

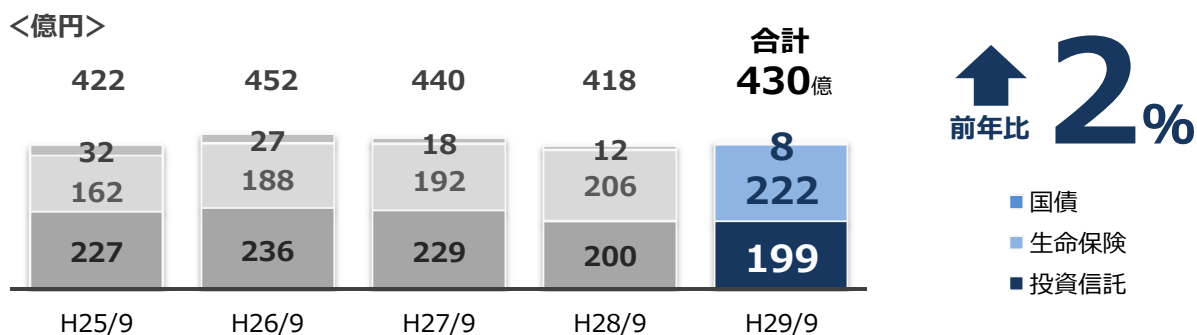
3. 預かり資産の状況【単体】

投資信託及び国債の残高は減少しましたが、生命保険残高は終身保険販売が好調に推移したことから増加しました。その結果、預かり資産残高は、前年同期比11億31百万円増加の430億20百万円となりました。

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	28/9期末比	
				28/9期末比	29/3期末比
預かり資産	41,889	43,084	43,020	1,131	△64
投資信託	20,015	20,095	19,931	△84	△164
生命保険	20,600	21,895	22,267	1,667	372
国債	1,273	1,093	821	△452	△272

単体 預かり資産（期末残高）の推移



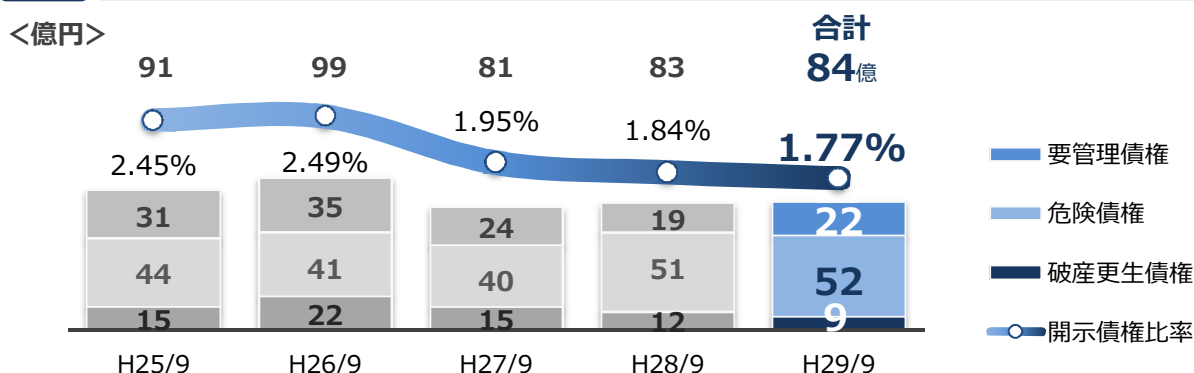
4. 不良債権（金融再生法開示基準）の状況【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比1億9百万円増加の84億56百万円となりました。開示債権比率は前年同期比0.07ポイント低下の1.77%となりました。

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	28/9期末比	
				28/9期末比	29/3期末比
金融再生法開示債権	8,347	8,575	8,456	109	△119
破産更生債権	1,226	886	901	△325	15
危険債権	5,191	5,474	5,297	106	△177
要管理債権	1,930	2,214	2,257	327	43
正常債権	443,039	462,493	467,343	24,304	4,850
総与信額	451,387	471,069	475,800	24,413	4,731
開示債権比率	1.84%	1.82%	1.77%	△0.07%	△0.05%

単体 金融再生開示債権の推移



Ⅱ. 平成29年度中間期決算の概況

1. 損益状況〔単体〕

(単位：百万円)

単体		28/9期	29/9期	28/9期比
1	業務粗利益	5,347	5,349	2
2	国内業務粗利益	5,297	5,279	△18
3	資金利益	5,036	5,101	65
4	役務取引等利益	89	28	△61
5	その他業務利益	171	148	△23
6	国際業務粗利益	50	70	20
7	資金利益	16	10	△6
8	役務取引等利益	6	6	0
9	その他業務利益	27	52	25
10	経費（除く臨時処理分）	4,379	4,491	112
11	人件費	2,402	2,475	73
12	物件費	1,682	1,707	25
13	税金	295	309	14
14	業務純益（一般貸倒繰入前）	967	857	△110
15	除く国債等債券損益（5勘定戻）	790	709	△81
16	一般貸倒引当金繰入額 ①	-	-	-
17	業務純益	967	857	△110
18	うち国債等債券損益（5勘定戻）	177	147	△30
19	臨時損益	321	362	41
20	株式等損益（3勘定戻）	15	50	35
21	不良債権処理額 ②	32	42	10
22	貸出金償却	-	26	26
23	その他の債権売却損等	32	16	△16
24	貸倒引当金戻入益 ③	298	312	14
25	債権償却取立益 ④	0	5	5
26	偶発損失引当金戻入益 ⑤	19	11	△8
27	その他臨時損益	18	25	7
28	経常利益	1,288	1,219	△69
29	特別損益	△0	△26	△26
30	固定資産処分損益	△0	△8	△8
31	減損損失	-	18	18
32	税引前中間純利益	1,288	1,193	△95
33	法人税・住民税及び事業税	215	223	8
34	法人税等調整額	131	51	△80
35	法人税等合計	347	274	△73
36	中間純利益	941	919	△22
(ご参考)				
37	与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	△286	△286	△0

(注) 貸倒引当金戻入益の内訳：一般貸倒引当金戻入益 12百万円、個別貸倒引当金戻入益 299百万円

Ⅱ. 平成29年度中間期決算の概況

損益状況【連結】

(単位：百万円)

連結		28/9期	29/9期	28/9期比
1	連結粗利益	5,374	5,373	△1
2	資金利益	5,053	5,112	59
3	役員取引等利益	122	60	△62
4	その他業務利益	198	201	3
5	営業経費	4,381	4,478	97
6	貸倒償却引当費用	32	42	10
7	貸出金償却	-	26	26
8	その他の債権売却損等	32	16	△16
9	貸倒引当金戻入益	298	312	14
10	償却債権取立益	0	5	5
11	偶発損失引当金戻入益	19	11	△8
12	株式等関係損益	15	50	35
13	その他	△9	△13	△4
14	経常利益	1,286	1,219	△67
15	特別損益	△0	△26	△26
16	税金等調整前中間純利益	1,285	1,193	△92
17	法人税・住民税及び事業税	215	223	8
18	法人税等調整額	131	52	△79
19	法人税等合計	346	275	△71
20	中間純利益	939	918	△21
21	非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	0	0
22	親会社株主に帰属する中間純利益	939	918	△21

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(ご参考)

(単位：百万円)

23	連結業務純益	964	857	△107
----	--------	-----	-----	------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

24	連結子会社数	2	2	-
25	持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

単体		28/9期	29/9期	28/9期比
26	業務純益(一般貸倒繰入前)	967	857	△110
27	職員一人当たり(千円)	1,360	1,128	△232
28	業務純益	967	857	△110
29	職員一人当たり(千円)	1,360	1,128	△232

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

Ⅱ. 平成29年度中間期決算の概況

3. 利鞘【単体】

(1) 総合

(単位：%)

単体		28/9期	29/9期	28/9期比
1	資金運用利回 (A)	1.64	1.59	△0.05
2	貸出金利回	2.15	2.04	△0.11
3	有価証券利回	0.75	0.75	0.00
4	資金調達原価 (B)	1.48	1.44	△0.04
5	預金等利回	0.08	0.06	△0.02
6	外部負債利回	0.00	△ 0.09	△0.09
7	総資金利鞘 (A) - (B)	0.16	0.15	△0.01

(2) 国内部門

(単位：%)

単体		28/9期	29/9期	28/9期比
8	資金運用利回 (A)	1.64	1.58	△0.06
9	貸出金利回	2.15	2.04	△0.11
10	有価証券利回	0.74	0.75	0.01
11	資金調達原価 (B)	1.43	1.39	△0.04
12	預金等利回	0.08	0.06	△0.02
13	外部負債利回	0.00	△ 0.09	△0.09
14	総資金利鞘 (A) - (B)	0.21	0.19	△0.02

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

単体		28/9期	29/9期	28/9期比
15	国債等債券損益 (5勘定戻)	177	147	△30
16	売却益	179	150	△29
17	償還益	-	-	-
18	売却損	-	-	-
19	償還損	-	-	-
20	償却	2	2	△0
21	株式等損益 (3勘定戻)	15	50	35
22	売却益	20	87	67
23	売却損	-	-	-
24	償却	4	36	32

Ⅱ. 平成29年度中間期決算の概況

5. 自己資本比率（国内基準）【単体】

（単位：百万円、％）

単体		28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
					28/9期末比	29/3期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.86	8.68	8.67	△0.19	△0.01
(2)コア資本に係る基礎項目		36,640	37,181	38,002	1,362	821
(3)コア資本に係る調整項目		284	447	516	232	69
(4)自己資本	(2)－(3)	36,355	36,734	37,486	1,131	752
(5)リスクアセット		409,976	423,166	432,299	22,323	9,133

自己資本比率（国内基準）【連結】

（単位：百万円、％）

連結		28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
					28/9期末比	29/3期末比
(1)自己資本比率	(4)÷(5)	8.88	8.71	8.66	△0.22	△0.05
(2)コア資本に係る基礎項目		36,716	37,331	38,139	1,423	808
(3)コア資本に係る調整項目		285	448	677	392	229
(4)自己資本	(2)－(3)	36,431	36,883	37,461	1,030	578
(5)リスクアセット		409,982	423,112	432,389	22,407	9,277

6. ROE【単体】

（単位：％）

単体		28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
					28/9期末比	29/3期末比
業務純益ベース		4.75	4.43	4.09	△0.66	△0.34
当期純利益ベース		4.63	3.85	4.38	△0.25	0.53

$$(\text{算式}) \quad \text{ROE} = \frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\text{純資産期中平残}}$$

（注）分母の純資産勘定平均残高は、期首残高と期末残高の2分の1で算出しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

未収利息不計上基準（自己査定基準）

【単体】

（単位：百万円）

単体		28/9期末	29/3期末	29/9期末	28/9期末比	
					28/9期末比	29/3期末比
リスク管理債権	破綻先債権	130	9	4	△126	△5
	延滞債権	6,282	6,296	6,194	△88	△102
	3カ月以上延滞債権	2	-	-	△2	-
	貸出条件緩和債権	1,928	2,214	2,257	329	43
	合計	8,343	8,520	8,456	113	△64
貸出金残高（未残）		450,311	469,963	474,115	23,804	4,152
（単位：%、Pt）						
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.00	0.00	△0.02	0.00
	延滞債権	1.39	1.33	1.30	△0.09	△0.03
	3カ月以上延滞債権	0.00	-	-	△0.00	-
	貸出条件緩和債権	0.42	0.47	0.47	0.05	-
	合計	1.85	1.81	1.78	△0.07	△0.03

【連結】

（単位：百万円）

連結		28/9期末	29/3期末	29/9期末	28/9期末比	
					28/9期末比	29/3期末比
リスク管理債権	破綻先債権	130	9	4	△126	△5
	延滞債権	6,282	6,296	6,194	△88	△102
	3カ月以上延滞債権	2	-	-	△2	-
	貸出条件緩和債権	1,928	2,214	2,257	329	43
	合計	8,343	8,520	8,456	113	△64
貸出金残高（未残）		450,311	469,963	474,115	23,804	4,152
（単位：%、Pt）						
貸出金残高比	破綻先債権	0.02	0.00	0.00	△0.02	0.00
	延滞債権	1.39	1.33	1.30	△0.09	△0.03
	3カ月以上延滞債権	0.00	-	-	△0.00	-
	貸出条件緩和債権	0.42	0.47	0.47	0.05	-
	合計	1.85	1.81	1.78	△0.07	△0.03

Ⅲ. 貸出金等の状況

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
貸倒引当金	3,047	2,646	2,317	△730	△329
一般貸倒引当金	604	595	582	△22	△13
個別貸倒引当金	2,443	2,051	1,734	△709	△317

【連結】

(単位：百万円)

連結	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
貸倒引当金	3,047	2,646	2,317	△730	△329
一般貸倒引当金	604	595	582	△22	△13
個別貸倒引当金	2,443	2,051	1,734	△709	△317

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%、百万円、Pt)

単体		28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
					28/9期末比	29/3期末比
部分直接償却前	B/A	30.95	29.58	25.50	△5.45	△4.08
貸倒引当金	B	2,582	2,636	2,261	△321	△375
リスク管理債権	A	8,343	8,910	8,866	523	△44
部分直接償却後	D/C	30.95	26.36	21.90	△9.05	△4.46
貸倒引当金	D	2,582	2,246	1,852	△730	△394
リスク管理債権	C	8,343	8,520	8,456	113	△64

【連結】

(単位：%、百万円、Pt)

連結		28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
					28/9期末比	29/3期末比
部分直接償却前	B/A	30.95	29.58	25.50	△5.45	△4.08
貸倒引当金	B	2,582	2,636	2,261	△321	△375
リスク管理債権	A	8,343	8,910	8,866	523	△44
部分直接償却後	D/C	30.95	26.36	21.90	△9.05	△4.46
貸倒引当金	D	2,582	2,246	1,852	△730	△394
リスク管理債権	C	8,343	8,520	8,456	113	△64

(注) 上記「部分直接償却前」のリスク管理債権には、部分直接償却残高（当期実施額及び既存実施額）を加算しております。

Ⅲ. 貸出金等の状況

4. 金融再生法開示債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）

【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,226	886	901	△325	15
危険債権	5,191	5,474	5,297	106	△177
要管理債権	1,930	2,214	2,257	327	43
合計 (A)	8,347	8,575	8,456	109	△119
正常債権	443,039	462,493	467,343	24,304	4,850
総計	451,387	471,069	475,800	24,413	4,731
部分直接償却額	-	389	41	41	△348

【連結】

(単位：百万円)

連結	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,226	886	901	△325	15
危険債権	5,191	5,474	5,297	106	△177
要管理債権	1,930	2,214	2,257	327	43
合計 (A)	8,347	8,575	8,456	109	△119
正常債権	443,039	462,493	467,343	24,304	4,850
総計	451,387	471,069	475,800	24,413	4,731
部分直接償却額	-	389	41	41	△348

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
保全額 (C)	6,920	6,983	6,536	△384	△447
貸倒引当金	2,665	2,246	1,852	△813	△394
担保保証等	4,255	4,736	4,684	429	△52
(単位：%)					
保全率 (C)/(A)	82.90	81.43	77.29	△5.61	△4.14

【連結】

(単位：百万円)

連結	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
保全額 (C)	6,920	6,983	6,536	△384	△447
貸倒引当金	2,665	2,246	1,852	△813	△394
担保保証等	4,255	4,736	4,684	429	△52
(単位：%)					
保全率 (C)/(A)	82.90	81.43	77.29	△5.61	△4.14

Ⅲ. 貸出金等の状況

6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分に対応した引当率・保全率の状況

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	29/9期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	901	5,297	2,257	8,456
担保等の保全額 (B)	750	2,841	1,092	4,684
未保全額(C) = [(A) - (B)]	151	2,455	1,165	3,772
引当額 (D)	151	1,535	164	1,852
引当率 (D)/(C)	100.00	62.53	14.14	49.09
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	82.63	55.69	77.29

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【単 体】

(単位：百万円、%)

単体	29/9期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	4	897	5,297	6,199
担保等の保全額 (B)	4	746	2,841	3,591
未保全額(C) = [(A) - (B)]	-	151	2,455	2,607
引当額 (D)	-	151	1,535	1,687
引当率 (D)/(C)	-	100.00	62.53	64.71
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	100.00	82.63	85.15

・金融再生法区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	29/9期末			
	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
総与信額 (A)	901	5,297	2,257	8,456
担保等の保全額 (B)	750	2,841	1,092	4,684
未保全額(C) = [(A) - (B)]	151	2,455	1,165	3,772
引当額 (D)	151	1,535	164	1,852
引当率 (D)/(C)	100.00	62.53	14.14	49.09
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	82.63	55.69	77.29

・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連 結】

(単位：百万円、%)

連結	29/9期末			合計
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	
総与信額 (A)	4	897	5,297	6,199
担保等の保全額 (B)	4	746	2,841	3,591
未保全額(C) = [(A) - (B)]	-	151	2,455	2,607
引当額 (D)	-	151	1,535	1,687
引当率 (D)/(C)	-	100.00	62.53	64.71
保全率 [(B) + (D)]/(A)	100.00	100.00	82.63	85.15

Ⅲ. 貸出金等の状況

・金融再生法開示基準

自己査定 of 債務者区分		債権区分 (金融再生法)	償却・引当の方針
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
実質破綻先債権			
破綻懸念先債権		危険債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を計上する方法と、対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積もり、当該額を担保・保証等で保全されていない債権額から控除した金額を予想損失額として計上する方法により引当
要注意先債権	(要管理先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
	(その他要注意先債権)	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当
正常先債権			

7. 自己査定による債権分類 (率) の状況【単体】

(単位：百万円、%)

単体	28/9期末		29/3期末		29/9期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	451,387	100.00	471,069	100.00	475,800	100.00
非分類額	399,193	88.43	415,083	88.11	415,908	87.41
分類額合計	52,193	11.56	55,985	11.88	59,891	12.58
Ⅱ分類	51,396	11.38	55,089	11.69	58,970	12.39
Ⅲ分類	797	0.17	896	0.19	920	0.19
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高… 貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返分類額は個別貸倒引当及び直接 (部分を含む) 償却控除後の残高です。

非分類…………… Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類…………… 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類…………… 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類…………… 回収不可能又は無価値と判定される資産。

Ⅲ. 貸出金等の状況

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

単体		28/9期末	29/3期末	29/9期末		
					28/9期末比	29/3期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	450,311	469,963	474,115	23,804	4,152
2	製造業	11,359	11,747	11,423	64	△324
3	農業、林業	1,600	1,739	1,810	210	71
4	漁業	145	144	135	△10	△9
5	鉱業、碎石業、砂利採取業	1,111	868	1,143	32	275
6	建設業	24,220	25,648	26,034	1,814	386
7	電気・ガス・熱供給・水道業	4,163	3,848	4,181	18	333
8	情報通信業	1,042	1,290	1,308	266	18
9	運輸業、郵便業	5,227	5,187	5,196	△31	9
10	卸売業	10,977	9,881	9,826	△1,151	△55
11	小売業	21,049	23,530	23,791	2,742	261
12	金融業、保険業	6,914	7,324	8,570	1,656	1,246
13	不動産業	191,412	198,500	203,796	12,384	5,296
14	物品賃貸業	6,535	5,954	6,800	265	846
15	学術研究、専門・技術サービス業	4,345	5,218	5,134	789	△84
16	宿泊業	7,896	8,556	9,379	1,483	823
17	飲食業	6,334	6,682	6,827	493	145
18	生活関連サービス業、娯楽業	8,893	8,548	7,776	△1,117	△772
19	教育、学習支援業	1,473	1,680	1,674	201	△6
20	医療・福祉	21,489	21,868	22,227	738	359
21	その他のサービス	7,137	7,568	5,398	△1,739	△2,170
22	地方公共団体	27,048	32,078	28,819	1,771	△3,259
23	その他	79,942	82,105	82,868	2,926	763

Ⅲ. 貸出金等の状況

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

単体		28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末比	
					28/9期末比	29/3期末比
1	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	8,343	8,520	8,456	113	△64
2	製造業	381	350	12	△369	△338
3	農業、林業	3	0	0	△3	0
4	漁業	－	－	－	－	－
5	鉱業、砕石業、砂利採取業	－	－	－	－	－
6	建設業	492	668	599	107	△69
7	電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－
8	情報通信業	14	5	175	161	170
9	運輸業、郵便業	－	－	28	28	28
10	卸売業	213	394	269	56	△125
11	小売業	845	975	927	82	△48
12	金融業、保険業	－	－	－	－	－
13	不動産業	2,507	2,318	2,366	△141	48
14	物品賃貸業	3	－	16	13	16
15	学術研究、専門・技術サービス業	－	1	－	－	△1
16	宿泊業	658	657	653	△5	△4
17	飲食業	630	514	516	△114	2
18	生活関連サービス業、娯楽業	401	286	275	△126	△11
19	教育、学習支援業	188	148	209	21	61
20	医療・福祉	972	1,143	1,367	395	224
21	その他のサービス	206	280	286	80	6
22	地方公共団体	－	－	－	－	－
23	その他	823	775	752	△71	△23

Ⅲ. 貸出金等の状況

(3) 卸・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高【単体】

(単位：百万円)

単体		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3か月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸・小売	28/9期末	32,035	2	83	973	-
	29/3期末	33,422	-	227	1,142	-
	29/9期末	33,628	-	255	941	-
建設	28/9期末	24,231	-	30	365	97
	29/3期末	25,656	-	9	653	5
	29/9期末	26,041	-	7	592	-
不動産	28/9期末	191,431	-	1,144	1,363	-
	29/3期末	198,521	-	1,104	1,213	-
	29/9期末	203,815	-	1,050	1,315	-
その他金融	28/9期末	2,111	-	-	-	-
	29/3期末	2,988	-	-	-	-
	29/9期末	3,923	-	-	-	-

(単位：百万円)

単体		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	28/9期末	32,148	85	916	56
	29/3期末	33,516	227	1,016	125
	29/9期末	33,714	255	902	38
建設	28/9期末	24,429	30	303	158
	29/3期末	25,852	9	660	52
	29/9期末	26,265	7	551	40
不動産	28/9期末	191,582	1,144	832	530
	29/3期末	198,674	1,104	858	354
	29/9期末	203,952	1,050	929	386
その他金融	28/9期末	2,333	-	-	-
	29/3期末	3,247	-	-	-
	29/9期末	4,195	-	-	-

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末		
				28/9期末比	29/3期末比
消費者ローン残高	94,591	97,190	98,403	3,812	1,213
うち住宅ローン残高	73,086	73,651	73,583	497	△68
うちその他ローン残高	21,505	23,539	24,820	3,315	1,281

Ⅲ. 貸出金等の状況

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位：百万円、%)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
中小企業等貸出残高	409,574	423,698	429,792	20,218	6,094
中小企業等貸出比率	90.95	90.15	90.65	△0.30	0.50

(6) 不動産向けノンリコースローンの残高【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
不動産向けノンリコースローンの残高	673	800	800	127	-

9. 信用保証協会保証付き融資（期末残高）【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
信用保証協会保証付き融資	18,256	17,123	16,103	△2,153	△1,020
うち特別保証枠	-	-	-	-	-

(注) 特別保証…「中小企業金融安定化特別保証」

10. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
系列ノンバンク向け融資残高	-	-	-	-	-

11. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
預金（未残）	631,009	640,941	638,842	7,833	△2,099
（平残）	620,840	625,729	622,886	2,046	△2,843
貸出金（未残）	450,311	469,963	474,115	23,804	4,152
（平残）	433,268	443,950	460,354	27,086	16,404

12. 個人・法人預金（平残）【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
個人預金	405,325	407,140	408,990	3,665	1,850
流動性	207,125	212,408	224,489	17,364	12,081
定期性	198,200	194,731	184,500	△13,700	△10,231
法人預金	157,376	158,679	167,295	9,919	8,616
流動性	90,793	92,798	100,786	9,993	7,988
定期性	66,583	65,881	66,509	△74	628

【参考資料】

1. 業績等予想【単体】

(1) 平成29年度業績予想について

(単位：百万円)

単体	28年度実績	29年度予想
経常利益	2,189	1,600
当期純利益	1,576	1,100
業務純益	1,811	1,300
業務純益（一般貸倒繰入前）	1,811	1,300
除く国債等関係損益	1,476	1,000
不良債権処理額	△146	△100

(2) 業務純益について

(単位：百万円)

単体	一般貸倒 引当前	除く債券損益	一般貸倒 繰入後
	28/3期	2,241	1,806
29/3期	1,811	1,476	1,811
28/9中間期	967	790	967
30/3期予想	1,300	1,000	1,300
29/9中間期	857	709	857

2. 役員、従業員数、店舗数【単体】

(単位：人、店舗)

単体	28/9期末	29/3期末	29/9期末	29/9期末	
				28/9期末比	29/3期末比
役員数	11	11	11	－	－
従業員数	730	719	776	46	57
店舗数	49	49	50	1	1

(注) 従業員は出向者含む有価証券報告書ベース

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

単体	28/9期末		29/3期末		29/9期末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	165,176	6,705	154,965	6,891	144,615	6,413
株式	3,556	878	3,918	1,432	3,978	1,463
債券	149,897	3,407	139,355	2,340	129,250	2,012
その他	11,721	2,418	11,690	3,118	11,387	2,937

(注) 1. 「評価差額」は、各中間期末の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券は保有していません。

【参考資料】

4. 保有株式について【単体】

(1) 保有株式

(単位：百万円)

単体	取得原価ベース	時価ベース
28/9期末	3,944	4,823
29/3期末	3,775	5,207
29/9期末	3,848	5,311

(2) 減損処理について

(単位：百万円)

単体	株式等関係損益	
		うち減損処理額
28/9期末	15	4
29/3期末	55	4
29/9期末	50	36

5. 不良債権処理について

(1) 処理損失

a. 単体ベース

(単位：百万円)

単体	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28/3期	200	268	469
29/3期	-	△146	△146
28/9中間期	-	△286	△286
30/3期予想	-	△100	△100
29/9中間期	-	△286	△286

② = 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 連結ベース

(単位：百万円)

連結	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
28/3期	200	268	469
29/3期	-	△146	△146
28/9中間期	-	△286	△286
30/3期予想	-	△100	△100
29/9中間期	-	△286	△286

【参考資料】

(2) 残高について

(単位：百万円)

単体	自己査定				
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先債権 ③	計 ①+②+③
28/9期末	1,226	5,191	6,417	58,640	65,058
29/3期末	886	5,474	6,360	62,361	68,722
29/9期末	901	5,297	6,199	66,240	72,439

(単位：百万円)

単体	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
28/9期末	1,930	8,347
29/3期末	2,214	8,575
29/9期末	2,257	8,456

(3) 最終処理と新規発生

a. 残高について

(単位：百万円)

単体	破産更生債権	危険債権	合計
28/9期末	1,226	5,191	6,417
29/3期末	886	5,474	6,360
29/9期末	901	5,297	6,199
29/3期→29/9期 新規増加	295	760	1,056
29/3期→29/9期 オフバランス化	△280	△938	△1,218
29/3期→29/9期 増減	15	△177	△161

(注) 上記「オフバランス化」には債権区分間の移動額が含まれております。

b. オフバランス化の内訳

(単位：百万円)

単体	28/9期 実績	29/3期 実績	29/9期 実績
清算型処理	△26	△26	-
再建型処理	-	△77	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	△68	△143	△1
R C C向け売却	-	-	-
直接償却	-	△334	△29
その他	△802	△1,310	△1,187
回収・返済	△298	△668	△631
業況改善	△503	△641	△555
合計	△896	△1,891	△1,218

【参考資料】

(4) 平成29年9月期に実施した金融支援について

(単位：百万円)

単体	金額	件数
債権放棄	-	-
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-
デット・エクイティ・スワップ	-	-
優先株の引き受けなど	-	-
合計	-	-

(5) 債務者区分ごとの引当額と引当率

(単位：百万円、%)

単体	28/9期末		29/3期末		29/9期末	
	引当額	引当率	引当額	引当率	引当額	引当率
実質破綻・破綻先債権	542	100.00	83	100.00	151	100.00
破綻懸念先債権	1,853	69.92	1,920	68.17	1,535	62.53
要管理先債権	269	12.05	242	8.88	164	5.72
その他要注意先債権	298	0.53	316	0.53	380	0.60
正常先債権	35	0.01	37	0.01	37	0.01
責任共有制度対象債権引当金	76	0.51	59	0.41	48	0.35

(注) 責任共有制度対象債権に対する引当金は、正常先債権～要管理先債権に対する引当額とは別立てにて開示しております。

(6) ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

(単位：百万円)

単体	適用先数	引当額	無担保部分
28/9期 中間期	7	1,687	1,973
29/3期	8	1,756	2,125
29/9期 中間期	5	1,331	1,534

(7) 不良債権比率（金融再生法基準）

(単位：%)

単体	連結	27/9期末	28/3期末	28/9期末	29/3期末	29/9期末	30/3期末 (予想)
単体ベース		1.95	1.84	1.84	1.82	1.77	2%以下
連結ベース		1.95	1.84	1.84	1.82	1.77	2%以下